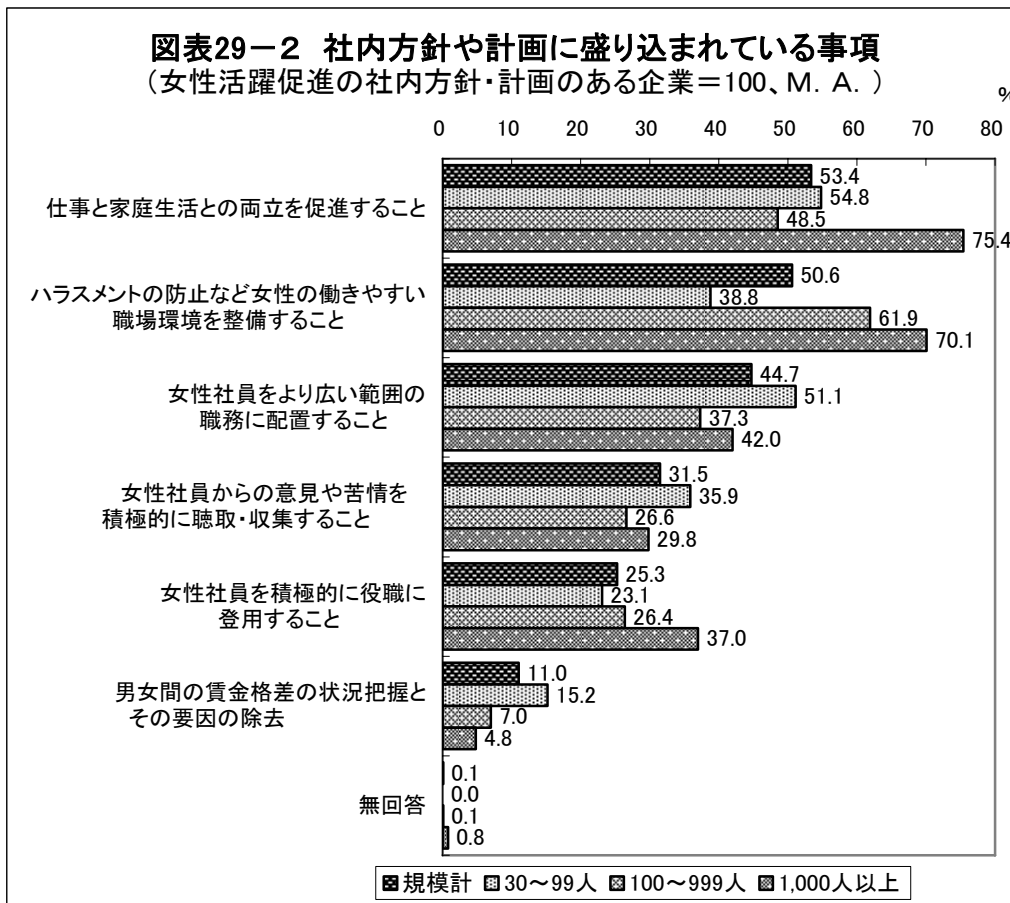


(盛り込まれている事項)

社内方針や計画がある場合に、それに盛り込まれている事項としては、「仕事と家庭の両立を促進すること」(53.4%)や「ハラスメントの防止など女性の働きやすい職場環境を整備すること」(50.6%)を挙げる企業が半数を超え、次いで「女性社員をより広い範囲の職務に配置すること」(44.7%)、「女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること」(31.5%)などとなっている(図表29-2)。



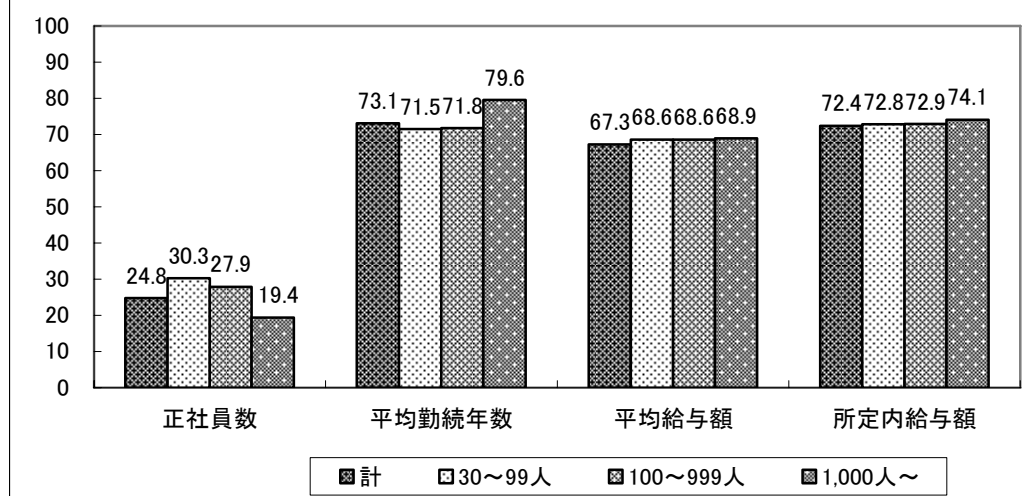
12. 賃金の支給状況－男女間賃金格差の状況－

調査では、可能な限り平成20年6月分賃金の支給額等についての記入を求めた。回答企業のすべてで記入があったとはいえないが、多くの企業から記入をいただいた。以下は、有効な記入のあったところを集計した結果である。

(正社員計の状況)

男性社員を100としたときの女性社員の水準を比較すると、規模計では、女性の正社員数は男性の4分の1程度(男女比が4:1程度)であり、平均勤続年数は7割強程度、月例の給与総額は3分の2強、所定内給与額は7割強の水準にある。規模別にみると、正社員数の男女比は規模が大きくなるほど女性の割合が低くなること、一方、1,000人以上規模で他に比べ平均勤続年数で格差がやや小さくなっており、また、賃金額の男女比の水準はいずれの規模も7割程度とそれほど差はみられない中で、所定内給与について1,000人以上規模の格差が他よりもやや小さくなっている。これは、平均勤続年数の状況が所定内給与の差に反映している面が大きいと考えられる(図表30)。

図表30 社員数、勤続年数、賃金額の男女間の違い
(正社員計)
(男性=100としたときの女性の水準)

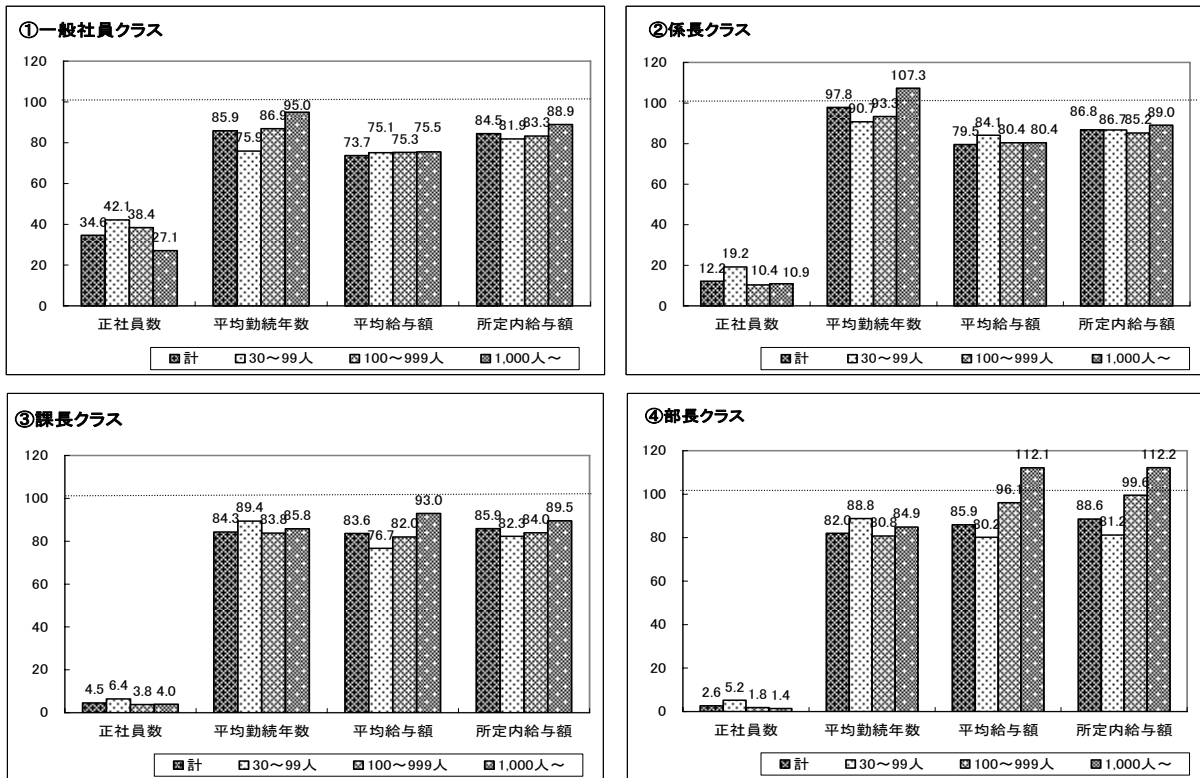


(職階クラス別にみた状況)

- ① 一般社員クラスについては、規模計で、女性の正社員数は男性の3分の1程度（男女比が3：1程度）であり、平均勤続年数は8割台半ば、月例の給与総額は4分の3弱、所定内給与額は8割台半ばの水準にある。規模別には、平均勤続年数及び所定内給与で規模が大きくなるほど男女差は縮まる傾向がみられている（図表31①）。
- ② 係長クラスについては、規模計で、女性の員数は男性の1割程度（男女比が10：1程度）となる。係長クラス同士の比較で平均勤続年数は男女でそれほど大きな違いはない中で、給与面では女性は男性の8割程度となっている。規模別には、所定内給与で規模が大きくなるほど男女差は小さくなる傾向がみられている（図表31②）。
- ③ 課長クラスについては、規模計で、女性の課長クラス員数は男性の数%に過ぎなくなる。課長クラス同士の比較で平均勤続年数は8割台半ば、月例の給与総額、所定内給与ともに8割台半ばとなっている。規模別には、規模が大きくなるほど給与の男女差は小さくなる傾向がみられている（図表31③）。
- ④ 部長クラスについては、規模計で、女性の部長クラス員数は男性の2%強に過ぎなくなる。部長クラス同士の比較で平均勤続年数は8割程度となり、月例の給与総額は8割台半ば弱にまで差は小さくなっている。規模別には、規模が大きくなるほど給与の男女差は小さくなる傾向がみられており、1,000人以上規模では逆に女性の方が男性よりも給与が高くなっている（図表31④）。

この結果から、男女間賃金格差の大きな要因の一つに、役職に就いている女性の少なさがあることがうかがわれる。

図表31 社員数、勤続年数、賃金額の男女間の違い(職階クラス別)
(男性=100としたときの女性の水準)

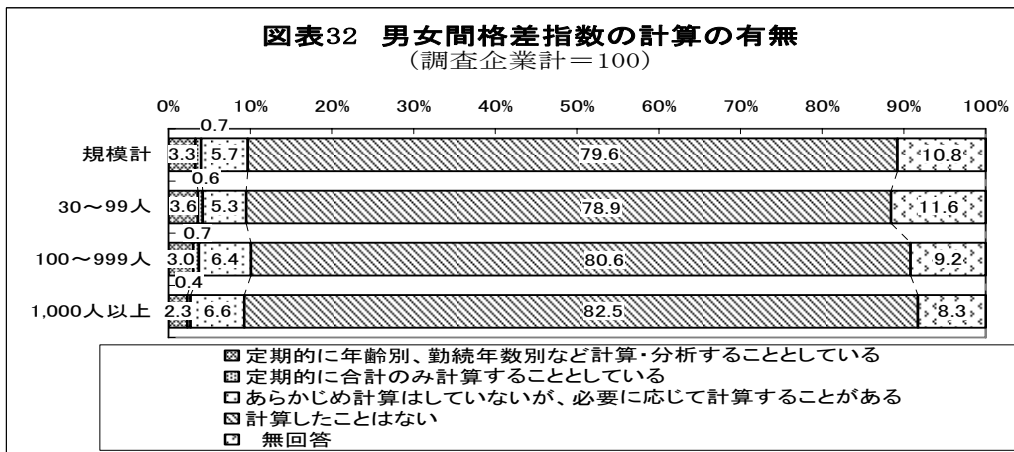


(注) この結果をみる場合には、次の点に留意する必要がある。

1. 調査に際しては出来る限り該当する職階クラスの正社員の平均値を回答することを原則としたが、実務上等困難であれば、代表的な社員1名を選んでその人のデータを記入することで代替することも可としたこと。
2. 規模が小さくなるほど例えば女性役職者がいない企業も多くなることが考えられ、男女間の比較が同じ賃金体系にある企業内での比較という性格が弱くなり、企業を越えた男女間の比較であるとの意味合いが大きくなること。
3. 職階クラスごとのデータは、あくまでその職階に就いている男女社員の比較であること、

(男女格差指数の計算状況)

各回答企業において、男女間格差指数(図表32 脚注参照)を計算しているかどうかを尋ねたところ、定期的に計算・分析しているとするところは3.3%とわずかであり、79.6%、ほぼ8割の企業が計算したことはないとしている。



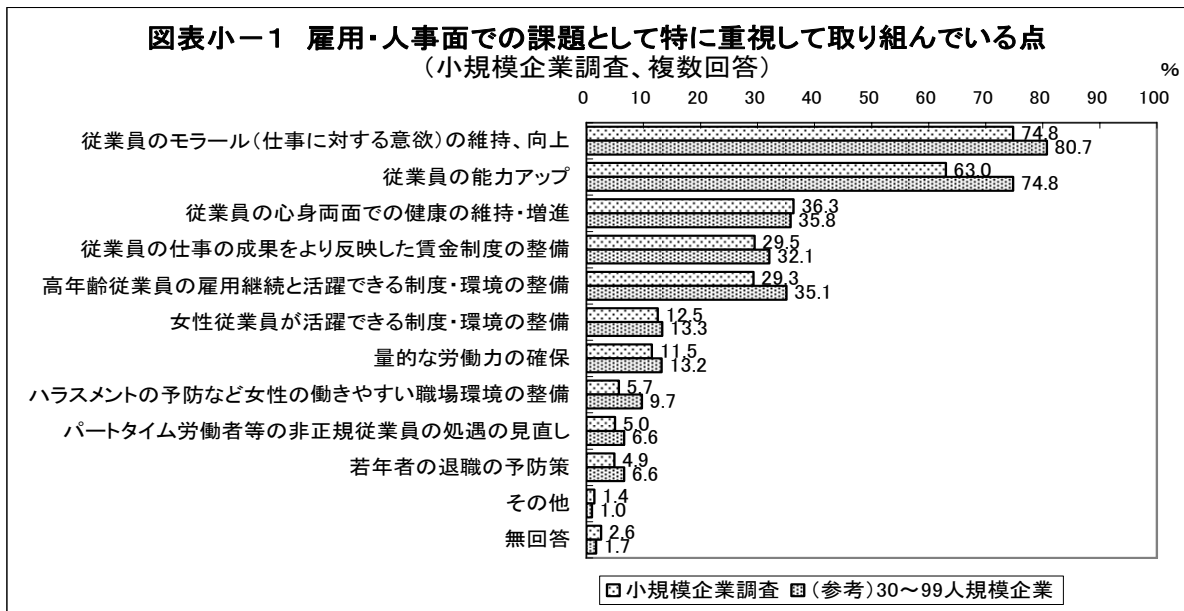
(注)「男女間格差指数」とは、【女性社員の賃金額】/【男性の賃金額】×100で計算される。

II 常用雇用規模 10～29 人企業調査結果

*以下は、今回の調査のうち 10～29 人規模企業を対象とした「小規模企業調査」の結果概要をまとめたものである。30 人以上規模調査に対応する調査項目がある場合には、参考として 30～99 人規模企業のデータを併せて掲示している。

1. 雇用・人事面での課題として特に重視して取り組んでいる点

小規模企業で雇用・人事面での課題として特に取り組んでいる点を見ると、「従業員のモラルの維持・向上」(74.8%)、「従業員の能力アップ」(63.0%)などを挙げる企業が多くなっている。一方、女性社員の就業環境との関連では、「女性従業員が活躍できる制度・環境の整備」が 12.5%、「ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備」が 5.7%となっている(図表小-1)。

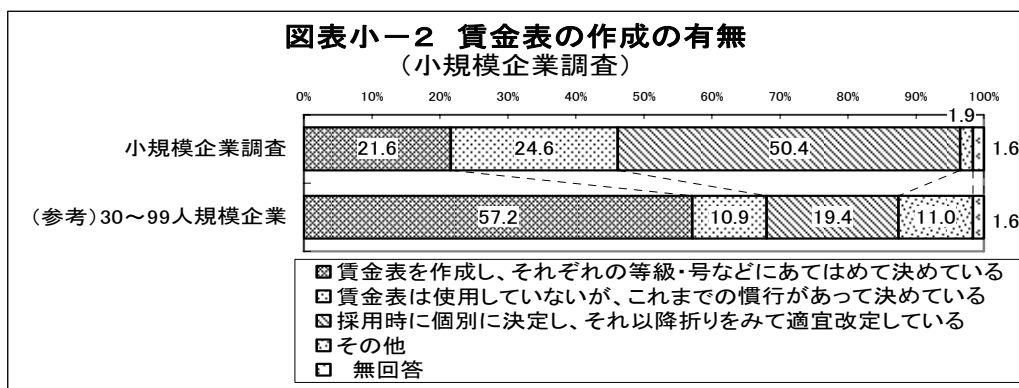


(注)「(参考)30～99人規模企業」は、30人以上規模調査に対応する調査項目がある場合に、参考に掲げている。(以下同じ)

2. 賃金制度(基本給)

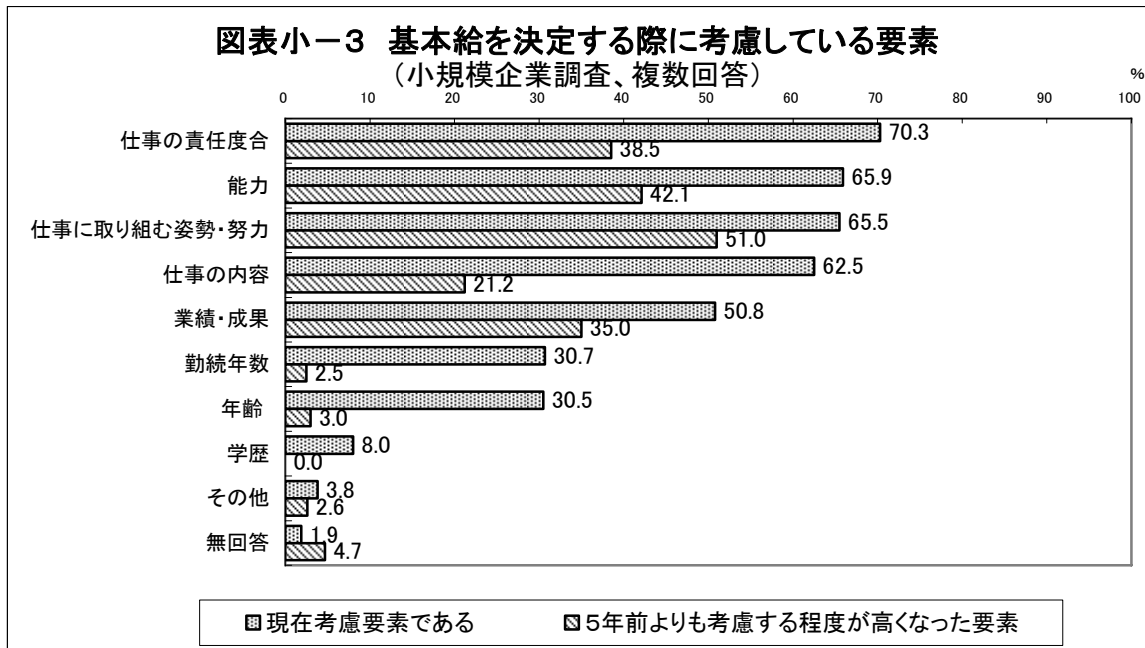
(賃金表の作成の有無)

小規模企業で社員の賃金の決定に当たって、賃金表を作成している企業は 21.6%となっており、30～99 人規模企業に比べかなり少なくなっている。賃金決定は、「採用時に個別に決定し、それ以降折りをみて改定」とするところが半数をやや超えている(50.4%) (図表小-2)。



(基本給決定要素)

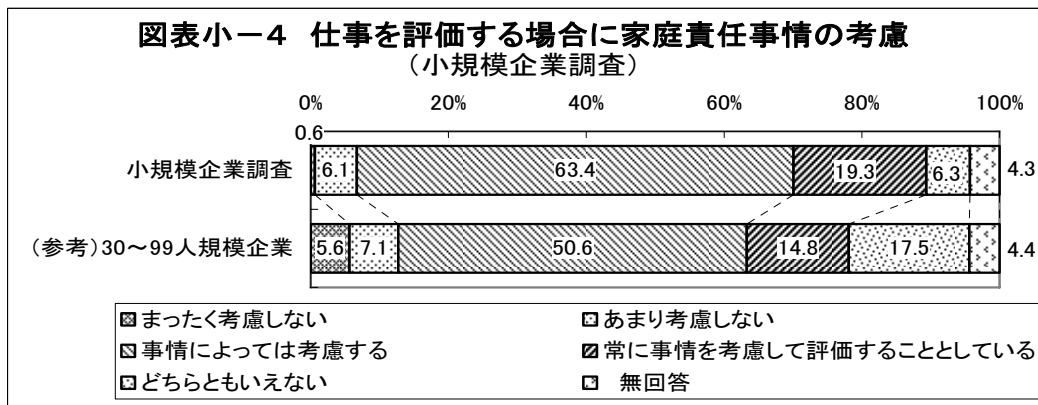
小規模企業で基本給を決定する際に考慮している要素は、「仕事の責任度合」が70.3%と最も多く、次いで「能力」(65.9%)、「仕事に取り組む姿勢・努力」(65.5%)、「仕事の内容」(62.5%)、「業績・成果」(50.8%)を挙げる企業が半数を超えている。一方、ここ5年間で考慮する程度が高くなった要素としては、「仕事に取り組む姿勢・努力」(51.0%)を挙げる企業が最も多く、次いで「能力」(42.1%)、「仕事の責任度合」(38.5%)などとなっている(図表小-3)。



(参考) 30~99人規模企業については、年齢が65.6%、勤続年数が59.2%、職務が69.6%、職責が74.2%、成果が66.7%、能力が74.5%ととなっている。(非管理職層について現在基本給の決定要素としている企業の割合である。)

(評価の際に家庭責任事情の考慮状況)

小規模企業で仕事を評価する場合に、家庭責任によるやむを得ず働けない事情を考慮するかどうかは、63.4%の企業が「事情によっては考慮する」とし、「常に考慮する」と合わせて8割を超える企業が考慮するとしている。小規模企業の方が家庭責任の事情を考慮するところが多いといえる(図表小-4)。



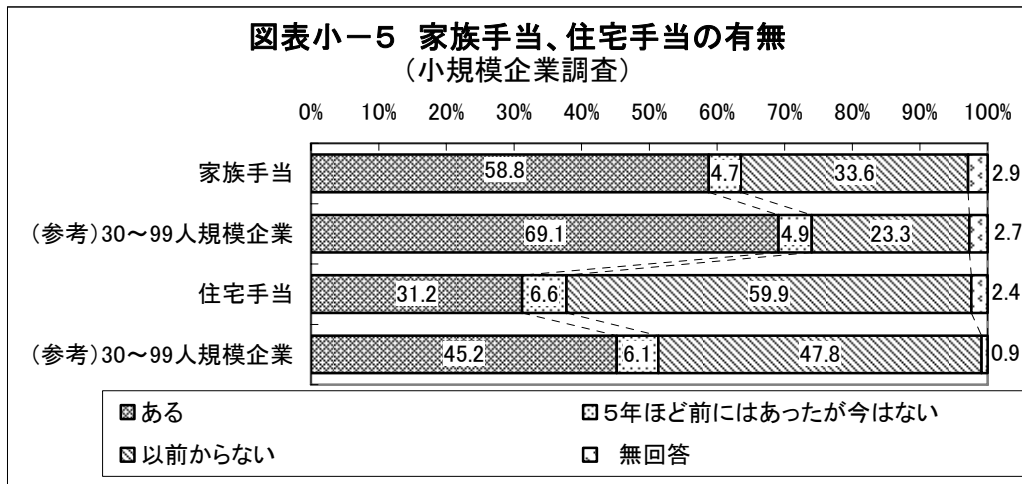
(注) 仕事を評価する場合に、家庭責任によるやむを得ず働けない事情を考慮するかどうかを尋ねた結果である。30~99人規模企業については、成果主義賃金を採っている際の評価に関してである。

3. 賃金制度（手当）

（1）家族手当、住宅手当

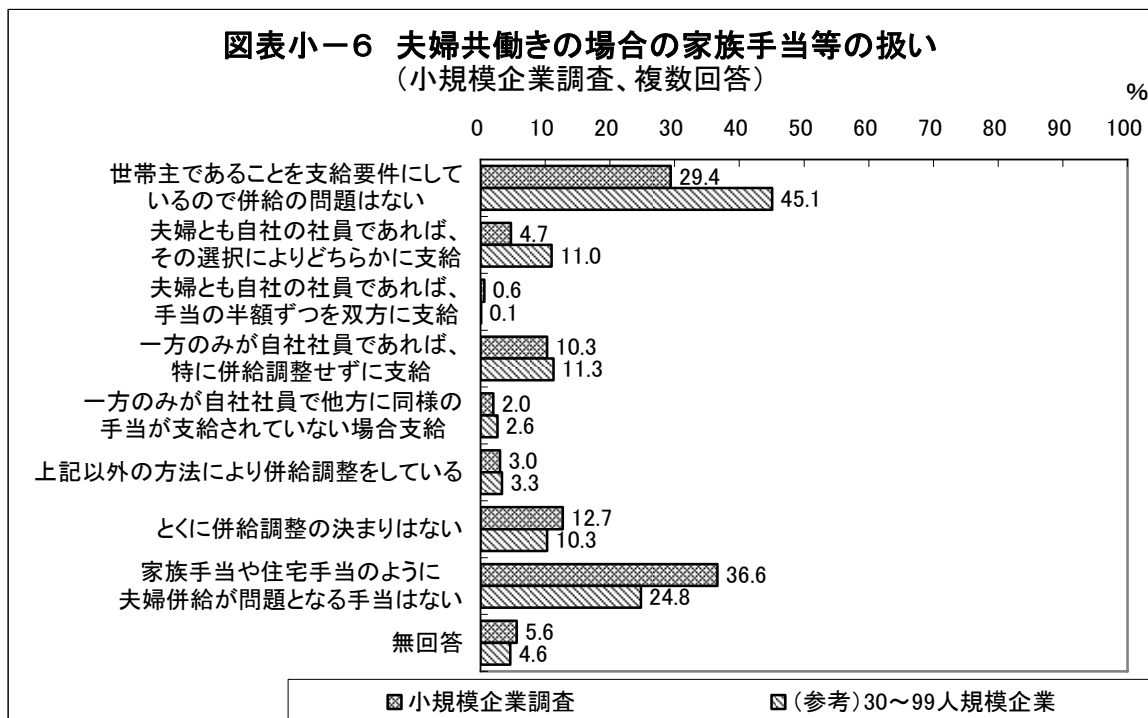
（手当の有無）

小規模企業で家族手当のある企業は 58.8%、住宅手当のある企業は 31.2%となっている
おり、いずれも 30～99 人規模企業よりかなり低くなっている。また、両手当とも、ここ
5 年間に当該手当を廃止したところが数%（4.7%、6.6%）ある（図表小-5）。



（夫婦共働きの場合の支給調整）

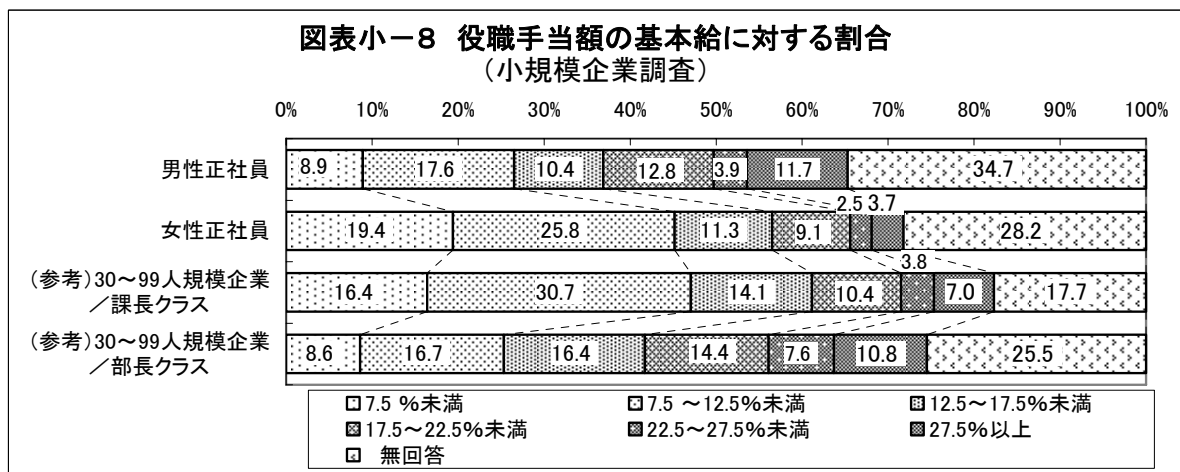
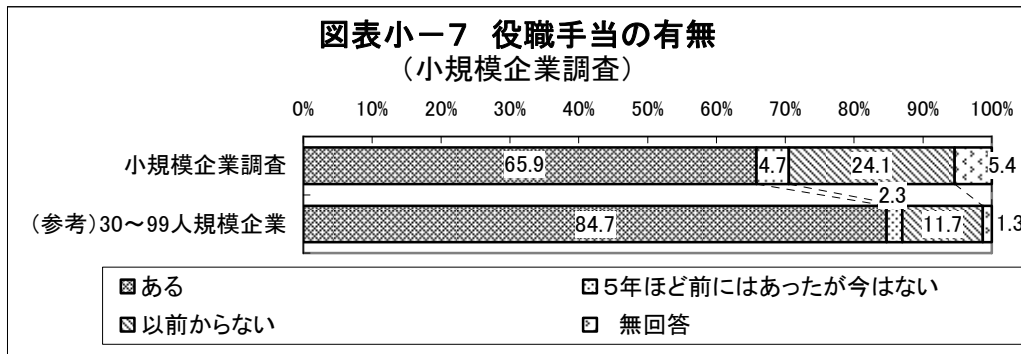
家族手当や住宅手当などについて、夫婦が共に働いている場合の併給への対処としては、
支給対象を「世帯主」とすることで併給を避けているとする企業が 29.4%、次いで夫婦と
も自社社員であればどちらが受給するかはその選択に任せることとしているが 14.3%な
どとなっている（図表小-6）。



(2) 役職手当

小規模企業で役職手当のあるところは65.9%と3分の2程度の企業にあり、先の家族手当等の場合よりも割合が高くなっている(図表小-7)。

役職手当の基本給に対する割合は、男性社員では10%程度前後が17.6%、15%程度前後が10.4%などとなっているのに対して、女性社員では10%程度前後25.8%、5%前後19.4%となっており、女性の方が男性よりも5%ポイント弱低くなっていることがうかがわれる(図表小-8)。

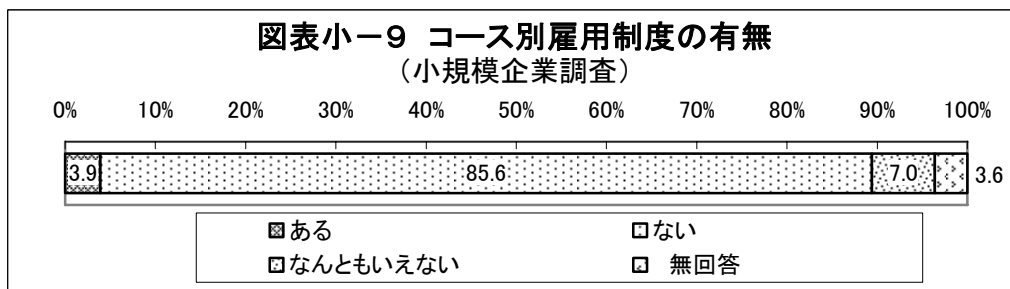


(注) 30~99人規模では、「なんともいえない」を「無回答」に含めている。

4. 雇用制度、雇用の状況

(1) コース別雇用制度の有無

小規模企業でコース別雇用制度のあるところは、3.9%となっている(図表小-9)。

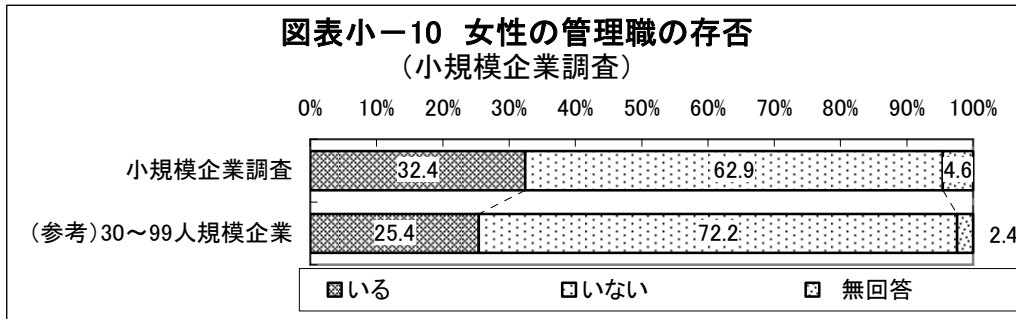


(参考) 30~99人規模企業については、一般職社員制度のある企業は5.9%である。

(2) 女性管理職の存否

(女性の管理職の存否)

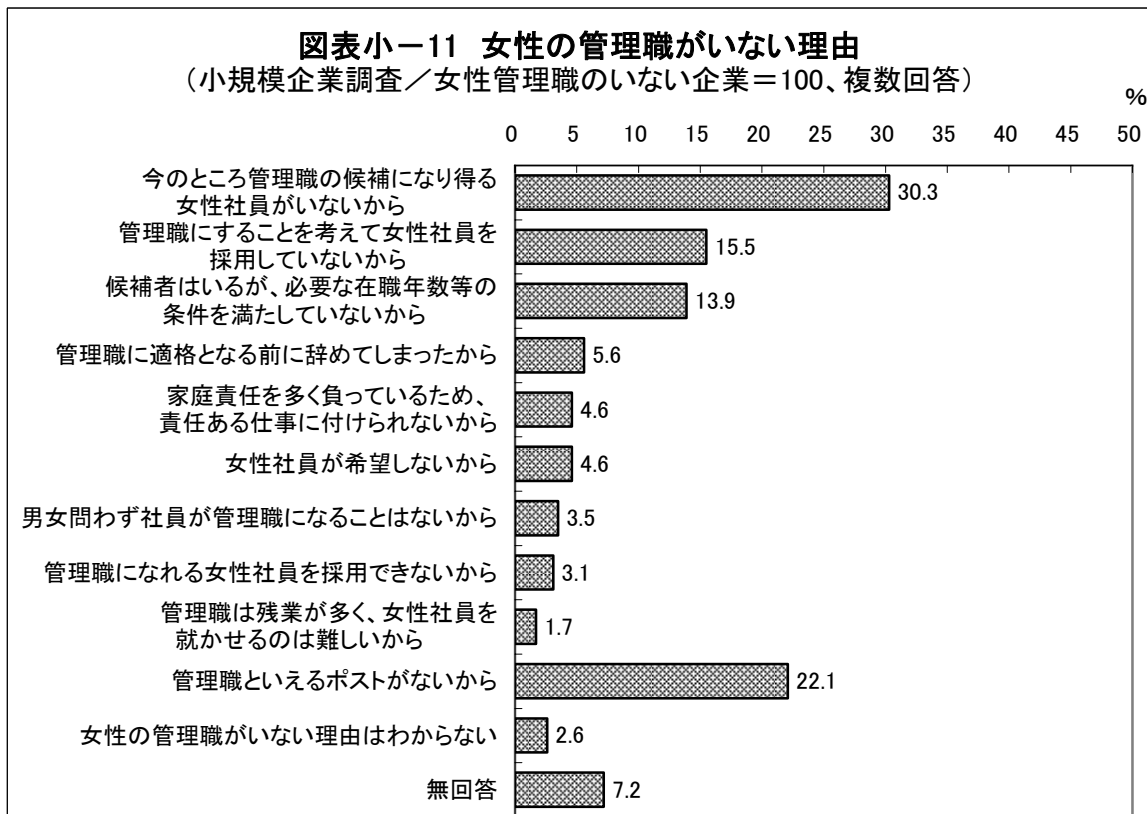
小規模企業で女性の管理職がいるところは、32.4%で概ね3分の1となっている(図表小-10)。



(参考) 30~99人規模企業については、部課長クラスの存否である。

(女性の管理職のいない理由)

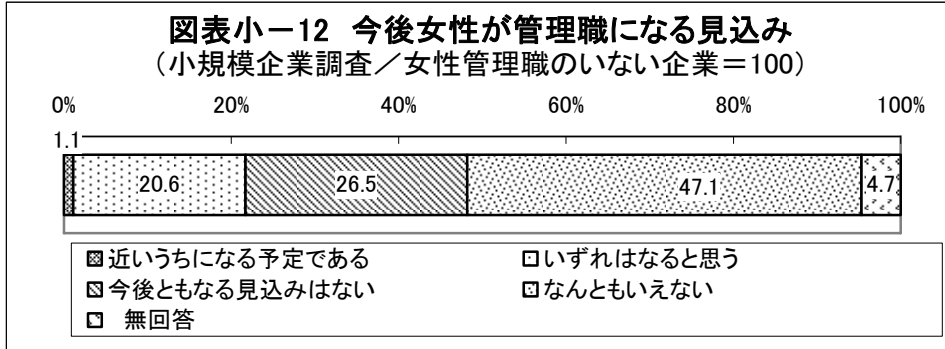
小規模企業で女性管理職がいないところにその理由を尋ねた結果は、「管理職候補になり得る女性社員がいない」(30.3%)がもっとも多く、次いで「管理職にすることを考えて女性社員を採用していない」(15.5%)、「候補はいるが、在職年数等の必要な条件を満たしていない」(13.9%)などとなっている(図表小-11)。



(注) 30人以上規模企業調査において、この設問に対応する設問はしていない。

(今後女性が管理職になる見込み)

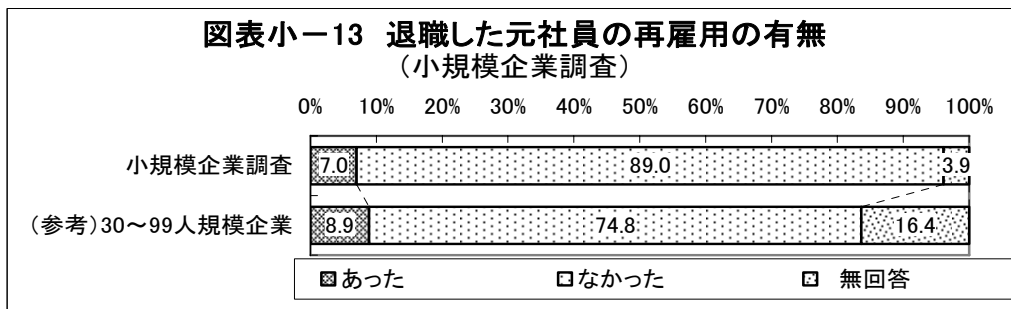
女性管理職のいない企業における今後女性が管理職になる見込みは、「近いうちになる予定」が 1.1%で、「いずれはなる」(20.6%)を合わせて半数近くの企業がなるとしているが、一方で「今後ともなる見込みはない」が 26.5%とほぼ拮抗している(図表小-12)。



(3) 出産等を契機に退職した元社員の再雇用

(「再雇用」の有無)

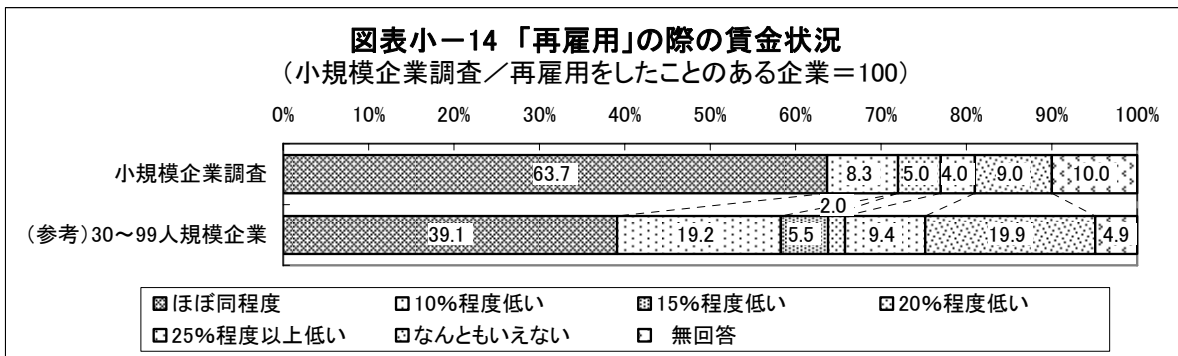
結婚、出産等を契機に退職した元社員を再び正社員として雇用した小規模企業は、7.0%にとどまっている(図表小-13)。



(注)「ここ5年間に結婚、出産などを契機に退職された元社員を再び正社員として雇用することがありましたか。」に対する回答である。

(「再雇用」の際の賃金)

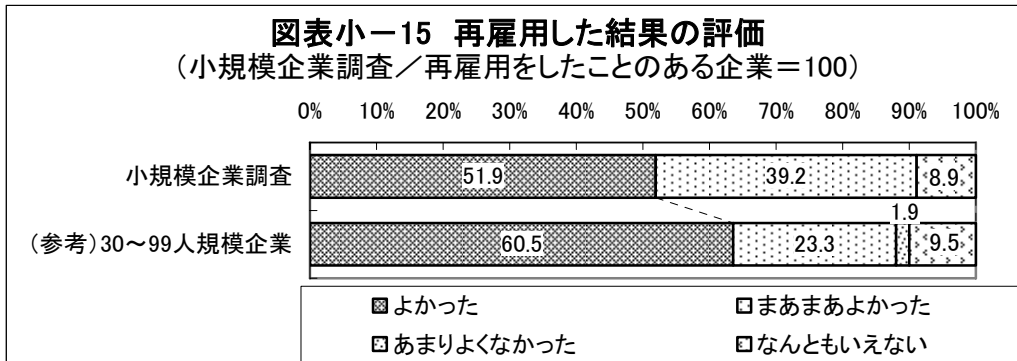
「再雇用」をしたときの賃金額は、仮に退職せずに継続して就業していたとした場合の賃金額に比べてどうであったかを尋ねた結果は、「ほぼ同程度」が 63.7%でもっとも多かった(図表小-14)。



(注)「仮に退職することなく引き続き勤務されていたとした場合に想定される賃金」と比べた水準である。「5%程度低い」と「かえって高かった」は、両方の規模でなかった。

（「再雇用」の結果評価）

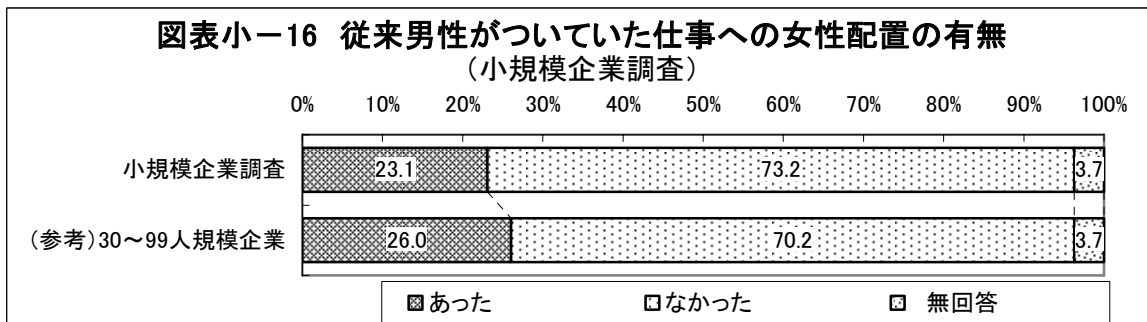
「再雇用」をした結果の評価は、総じて肯定的な評価となっているが、30～99人規模企業と比べて、小規模企業の方でよかった程度がやや低いところが多かった（図表小-15）。



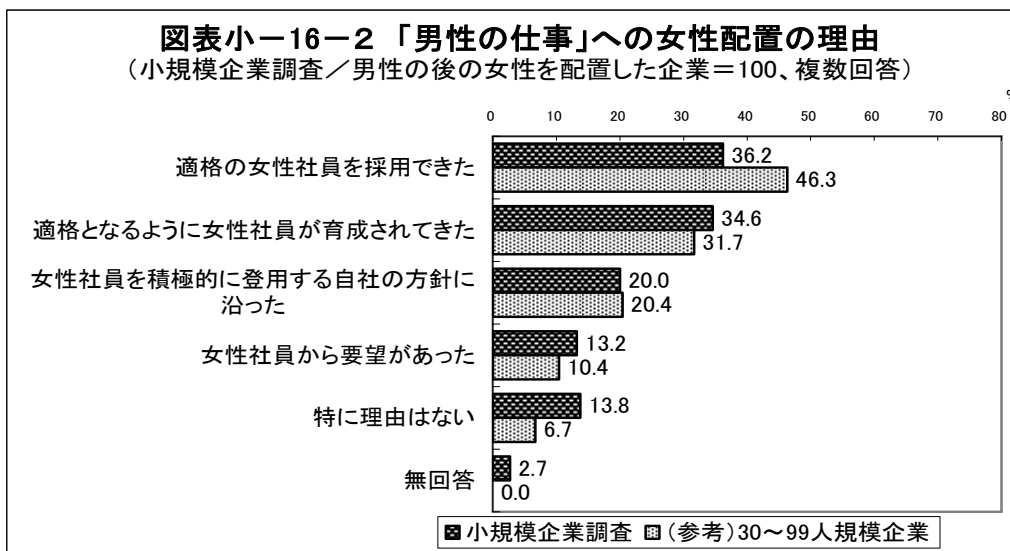
（注）30～99人規模企業の「よかった」は、「非序によかった」と「よかった」との合計である。「あまりよくなかった」など否定的評価をした企業は両規模ともなかった。

（4）女性の職域拡大

小規模企業において、従来男性がついていた仕事（部署）に女性を配置したことがあるところは23.1%となっている（図表小-16）。そうした配置をした理由としては、「適格の女性社員を採用できた」（36.2%）、「適格となるよう育成された」（34.6%）を挙げる企業が多くなっている（図表小-16-2）。

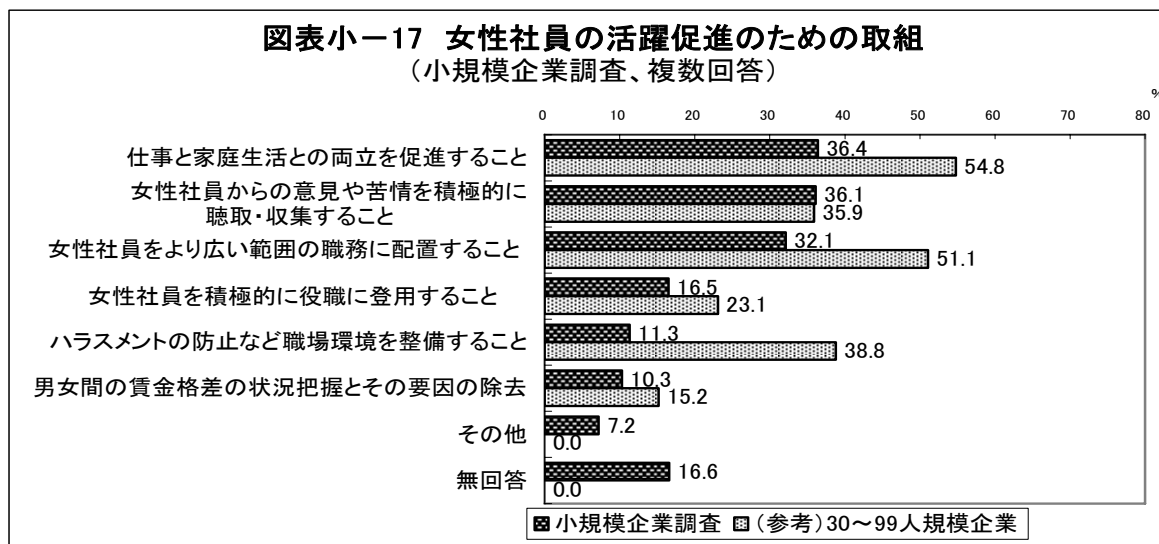


（注）「ここ5年間に従来男性がついていた職務、仕事へ女性を配置したことがあるかどうか」に対する回答。



5. 女性社員の一層の活躍促進のための取組み

小規模企業において、女性社員の一層の活躍を促進するために取り組まれている事項としては、「仕事と家庭生活の両立を促進すること」(36.4%)と「女性社員からの意見や苦情を積極的に聴取・収集すること」(36.1%)とが同程度で多く、次いで「女性社員をより広い範囲の職務に配置すること」(32.1%)などとなっている。30～99人規模企業で多く挙げられていた「ハラスメントの防止など職場環境を整備すること」を挙げる企業は11.3%にとどまっている(図表小-17)。

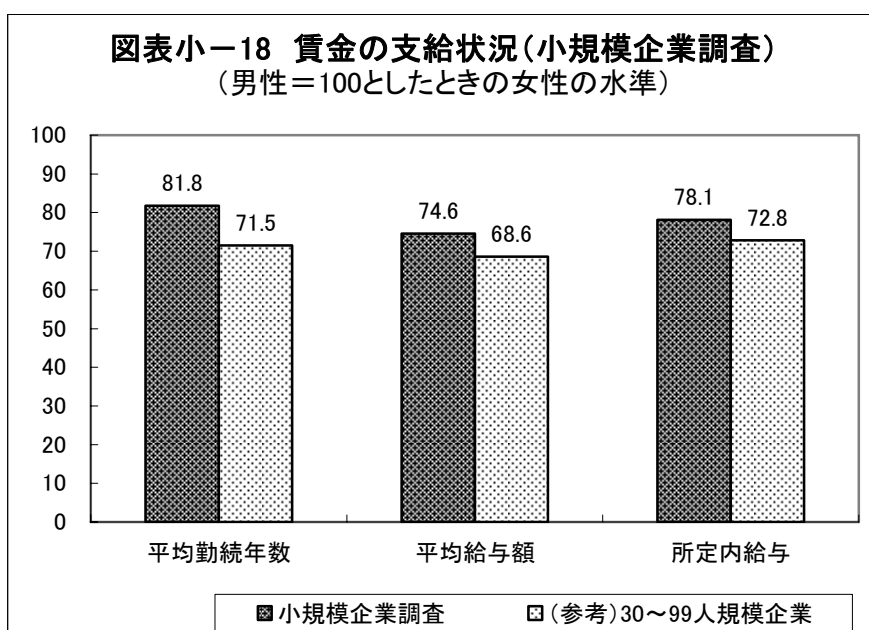


(注)「ハラスメントの防止など職場環境を整備すること」は、30人以上規模調査においては、「ハラスメントの防止など女性の働きやすい職場環境を整備すること」となっている。

6. 賃金の支給状況

(正社員計でみた男女差)

小規模企業では、女性の平均勤続年数は男性の7割程度の水準にあり、また、賃金は7割後半の水準となっている。30～99人規模企業と比較すると、勤続年数では10%ポイント程度、賃金面では小規模企業に方が6%ポイント程度格差は小さくなっている。



(勤続年数が同程度の男女間の賃金格差)

小規模企業について、勤続年数が同程度の男女間における所定内給与の格差をみると、男性の給与額を100として、勤続が3年程度同士では女性の所定内給与は83.5であるのに対して、勤続7年程度では79.4、同12年程度では73.8、同17年程度では69.4と勤続年数が長い者同士になるほど男女差は広がっている。ただし、勤続27年程度では73.6と男女差はやや縮小している。

こうした推移には、例えば役職の状況が要因として考えられる。男性については、勤続

図表小-19 各勤続年数における男女別正社員の賃金支給状況等の比較(小規模企業調査)

		平均勤続年数	業務内容(%)		役 職(%)		学 歴(%)		所定内給与額(円)
勤続年数2年以上5年未満 (24.5%)	男 性	3.2	現業的	65.8	特になし	75.4	中卒	2.3	241,592
			事務的	11.2	係長クラス	7.2	高卒	56.2	
			営業的	17.0	課長クラス	10.9	短大卒	3.2	
			企画的	2.2	部長クラス	3.7	大卒以上	34.5	
			無回答	3.8	無回答	2.7	無回答	3.8	
	女 性	3.1	現業的	31.4	特になし	87.1	中卒	2.4	201,677
			事務的	60.1	係長クラス	6.6	高卒	50.8	
			営業的	4.9	課長クラス	1.4	短大卒	21.9	
			企画的	1.2	部長クラス	1.3	大卒以上	22.1	
			無回答	2.3	無回答	3.5	無回答	2.9	
勤続年数5年以上10年未満 (22.6%)	男 性	7.1	現業的	50.8	特になし	53.8	中卒	6.7	281,324
			事務的	11.2	係長クラス	19.8	高卒	48.1	
			営業的	26.5	課長クラス	10.5	短大卒	5.7	
			企画的	3.1	部長クラス	14.3	大卒以上	38.0	
			無回答	8.4	無回答	1.6	無回答	1.6	
	女 性	7.1	現業的	23.4	特になし	75.2	中卒	2.4	223,411
			事務的	63.7	係長クラス	9.1	高卒	50.5	
			営業的	2.7	課長クラス	8.6	短大卒	20.6	
			企画的	3.0	部長クラス	2.8	大卒以上	22.2	
			無回答	7.3	無回答	4.3	無回答	4.4	
勤続年数10年以上15年未満 (18.5%)	男 性	12.4	現業的	52.9	特になし	43.0	中卒	11.2	298,232
			事務的	10.8	係長クラス	19.3	高卒	51.7	
			営業的	33.1	課長クラス	24.5	短大卒	9.5	
			企画的	3.2	部長クラス	11.6	大卒以上	27.7	
			無回答	0.0	無回答	1.5	無回答	0.0	
	女 性	12.2	現業的	28.2	特になし	72.9	中卒	8.6	220,103
			事務的	65.5	係長クラス	11.7	高卒	57.7	
			営業的	4.7	課長クラス	6.9	短大卒	22.2	
			企画的	0.0	部長クラス	3.4	大卒以上	5.2	
			無回答	1.5	無回答	5.1	無回答	6.3	
勤続年数15年以上20年未満 (9.6%)	男 性	17.4	現業的	46.0	特になし	31.7	中卒	6.1	354,416
			事務的	6.4	係長クラス	15.0	高卒	53.6	
			営業的	36.2	課長クラス	32.2	短大卒	8.9	
			企画的	3.0	部長クラス	12.5	大卒以上	22.5	
			無回答	8.5	無回答	8.7	無回答	8.9	
	女 性	17.6	現業的	25.1	特になし	59.8	中卒	6.6	245,797
			事務的	65.6	係長クラス	14.8	高卒	69.3	
			営業的	6.1	課長クラス	22.3	短大卒	2.6	
			企画的	3.1	部長クラス	3.1	大卒以上	18.2	
			無回答	0.0	無回答	0.0	無回答	3.3	
勤続年数20年以上 (18.0%)	男 性	26.9	現業的	54.8	特になし	18.9	中卒	11.3	352,402
			事務的	5.1	係長クラス	19.2	高卒	67.8	
			営業的	28.2	課長クラス	22.1	短大卒	4.9	
			企画的	10.2	部長クラス	38.1	大卒以上	16.0	
			無回答	1.7	無回答	1.6	無回答	0.0	
	女 性	27.3	現業的	18.5	特になし	64.2	中卒	6.5	259,531
			事務的	76.1	係長クラス	11.8	高卒	76.5	
			営業的	0.0	課長クラス	16.1	短大卒	12.2	
			企画的	1.8	部長クラス	7.8	大卒以上	4.8	
			無回答	3.6	無回答	0.0	無回答	100.0	

(注)1. 勤続年数欄の()内は、当該範囲の勤続値数の正社員が男女各1名以上いるとして回答のあった企業の割合である。

2. 女性の所定内給与額欄の下段は、男性を100としたときの格差指数である。

3年程度においては「特になし」が75.4%であるが、勤続7年では「特になし」は53.8%へと21.6%ポイント低下し、代わって「係長クラス」が19.8%へ12.6%ポイント上昇する。これが勤続12年程度では、「特になし」が10.8%ポイント低下する一方、「係長クラス」の割合はあまり変化しない中で「課長クラス」が14.0%ポイント上昇する。さらに勤続17年では「課長クラス」が7.7%ポイント上昇、勤続27年では「部長クラス」が25.6%ポイント上昇するといったように、順調に役職が上がっていることがうかがわれ、男性の所定内給与は上昇カーブを示しているのに対して、女性においては男性の場合のような体系的な昇進がうかがわれるような状況にはなっていない。

**「女性従業員の活用をめざした賃金・雇用管理の検討のための基礎調査」
主な項目の産業別集計結果統計表**

I 30人以上規模企業調査結果

	計	従業員のモラル（仕事に対する意欲）の維持、向上	従業員の能力アップ	従業員の仕事の成果をより反映した賃金制度の整備	従業員の心身両面での健康の維持・増進	量的な労働力の確保	若年者の退職の予防策	女性従業員が活躍できる制度・環境の整備	ハラスメントの予防など女性の働きやすい職場環境の整備	高齢従業員との雇用継続と活躍できる制度・環境の整備	パートタイム労働者等の非正規従業員の処遇の見直し	その他	無回答
全体	100.0	79.9	73.7	34.3	38.1	15.9	8.5	16.0	13.2	36.7	9.2	1.0	1.4
鉱業	100.0	85.8	85.8	14.2	28.4	14.2	-	-	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	81.4	79.3	35.6	49.2	11.8	8.0	4.8	6.6	35.8	1.8	0.1	3.2
製造業	100.0	75.8	76.6	28.3	40.9	16.8	6.3	15.1	14.5	38.5	9.8	1.4	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	78.3	81.5	38.5	11.5	5.3	0.2	0.6	10.2	13.0	0.4	0.4	-
情報通信業	100.0	67.5	73.0	43.6	38.9	5.7	14.4	38.5	28.0	27.2	1.5	-	4.3
運輸業	100.0	81.7	61.7	30.9	29.1	22.4	5.7	7.0	7.6	47.1	3.4	0.7	2.0
卸売業、小売業	100.0	79.1	75.0	41.4	30.4	10.2	11.7	20.4	12.1	39.9	9.4	0.1	0.8
金融業、保険業	100.0	82.2	85.6	42.8	39.2	7.1	17.9	25.3	26.1	29.4	1.2	-	-
不動産業	100.0	100.0	95.3	58.8	44.6	18.4	26.3	36.2	20.2	31.5	14.7	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	94.9	78.0	29.0	28.9	19.5	15.8	21.2	8.3	16.2	13.9	-	-
医療、福祉	100.0	85.5	70.5	21.2	58.0	27.5	1.7	12.9	16.6	28.5	9.5	12.3	5.9
教育、学習支援業	100.0	70.0	67.4	7.0	26.3	6.2	0.3	4.8	25.1	39.8	8.1	-	15.6
複合サービス事業	100.0	100.0	70.8	23.5	12.3	2.7	2.7	2.3	12.3	23.5	-	-	-
その他のサービス業	100.0	79.2	67.4	40.3	40.5	22.1	8.9	20.4	16.4	36.1	13.3	1.1	2.0
その他の産業（分類不能など）	100.0	85.7	79.6	25.0	66.9	11.3	3.4	7.9	12.6	32.0	21.1	0.4	-

問8 賃金表の作成の有無

	計	作成している	作成していない	無回答
全体	100.0	64.2	34.4	1.3
鉱業	100.0	-	100.0	-
建設業	100.0	55.7	42.5	1.8
製造業	100.0	54.7	43.8	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	48.7	51.3	-
情報通信業	100.0	67.9	31.6	0.5
運輸業	100.0	73.9	25.3	0.7
卸売業、小売業	100.0	65.2	33.5	1.3
金融業、保険業	100.0	100.0	-	-
不動産業	100.0	61.9	28.1	10.0
飲食店、宿泊業	100.0	60.2	39.8	-
医療、福祉	100.0	91.1	8.9	-
教育、学習支援業	100.0	81.4	15.6	2.9
複合サービス事業	100.0	85.7	14.3	-
その他のサービス業	100.0	73.4	24.8	1.7
その他の産業（分類不能など）	100.0	58.7	41.3	-

付問0-2-1 賃金表は何種類かに分かれているか（賃金表を作成している企業=100）

	計	基本的に一つである	事務系、技能系のおおまかな類型により分けている	一般職、総合職のように雇用コースにより分けている	一般社員クラス、管理職クラスのように職位により分けている	正規社員と非正規社員とで分けている	男性社員と女性社員とで分けている	上記以外の区分により分けている	無回答
全体	100	34.2	20	12.2	34.2	22.9	2.6	4.1	3.5
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	100	48.6	11.9	6.9	27.4	7.5	2.4	9.2	3.3
製造業	100	37.6	16.4	13.2	34.4	18.2	4.6	3.1	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100	34.2	18.6	32.7	5.2	21.2	-	0.7	-
情報通信業	100	46.3	5.2	4.8	24.3	23.2	-	-	1.5
運輸業	100	22.4	29.6	12.2	36.7	24.4	3.5	6.7	3.8
卸売業、小売業	100	32	15.8	14.8	38.2	23	3	5.4	1.1
金融業、保険業	100	18.9	38.2	32.3	39.2	18	-	-	1.2
不動産業	100	47.7	18.2	-	26.5	25.8	-	-	-
飲食店、宿泊業	100	49.7	18.8	10.3	29.9	15.3	-	-	11.9
医療、福祉	100	18.9	44.2	21.5	31.1	41.4	-	0.3	-
教育、学習支援業	100	-	68.7	27.3	51	68.3	-	6.7	-
複合サービス事業	100	38.5	32.1	1.6	22.5	32.6	24.1	-	-
その他のサービス業	100	32.1	21.2	9.9	34.5	27	-	3.3	3.7
その他の産業（分類不能など）	100	32.6	14.7	4.2	38.9	37.8	-	7.4	-

問9-2①の1 年齢が基本給の決定要素かどうか(非管理職層)

<現在>

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	64.4	31.0	4.6
鉱業	100.0	14.2	85.8	-
建設業	100.0	69.3	25.1	5.6
製造業	100.0	72.5	21.9	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.0	44.6	2.4
情報通信業	100.0	51.3	38.7	10.0
運輸業	100.0	48.5	49.7	1.7
卸売業、小売業	100.0	66.0	30.2	3.8
金融業、保険業	100.0	77.3	22.7	-
不動産業	100.0	73.3	26.7	-
飲食店、宿泊業	100.0	57.4	37.9	4.7
医療、福祉	100.0	46.4	46.0	7.5
教育、学習支援業	100.0	59.6	37.5	2.9
複合サービス事業	100.0	80.4	19.6	-
その他のサービス業	100.0	58.9	37.1	4.1
その他の産業(分類不能など)	100.0	74.2	16.1	9.7

<5年前>

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	65.2	24.3	4.3	6.2
鉱業	100.0	14.2	85.8	-	-
建設業	100.0	68.7	16.7	6.8	7.8
製造業	100.0	74.0	15.1	2.8	8.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.0	33.7	15.0	2.4
情報通信業	100.0	54.7	28.6	4.8	11.8
運輸業	100.0	44.7	47.8	5.0	2.5
卸売業、小売業	100.0	68.9	25.0	2.3	3.9
金融業、保険業	100.0	78.5	21.5	-	-
不動産業	100.0	73.3	13.5	13.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	54.8	28.5	10.9	5.8
医療、福祉	100.0	42.3	43.1	-	14.7
教育、学習支援業	100.0	57.0	37.2	2.9	2.9
複合サービス事業	100.0	87.3	12.7	-	-
その他のサービス業	100.0	61.6	28.1	4.7	5.6
その他の産業(分類不能など)	100.0	69.2	10.5	9.5	10.8

<ウエイトの変化>(現在も5年前もともに決定要素であった企業=100)

	計	ウエイトは高くなった	あまり変化はない	ウエイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	4.6	74.8	16.3	2.6	1.7
鉱業	100.0	-	-	-	-	100.0
建設業	100.0	4.7	67.5	19.8	5.4	2.5
製造業	100.0	3.7	73.7	16.9	4.1	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	49.8	50.2	-	-
情報通信業	100.0	-	80.5	19.5	-	-
運輸業	100.0	1.8	85.4	9.6	3.2	-
卸売業、小売業	100.0	6.6	79.6	12.0	1.0	0.8
金融業、保険業	100.0	-	100.0	-	-	-
不動産業	100.0	15.4	66.7	17.9	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	13.7	75.3	10.9	-	-
医療、福祉	100.0	3.4	81.6	7.5	-	7.5
教育、学習支援業	100.0	-	64.6	30.2	5.2	-
複合サービス事業	100.0	-	98.8	1.2	-	-
その他のサービス業	100.0	3.8	65.4	24.9	1.5	4.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	87.6	9.4	3.0	-

問9-2①の2 勤続年数が基本給の決定要素かどうか(非管理職層)

<現在>

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	56.3	39.4	4.3
鉱業	100.0	14.2	85.8	-
建設業	100.0	60.7	32.9	6.3
製造業	100.0	60.9	34.2	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	60.9	36.7	2.4
情報通信業	100.0	31.2	58.8	10.0
運輸業	100.0	51.3	46.2	2.5
卸売業、小売業	100.0	51.9	45.2	2.9
金融業、保険業	100.0	69.0	31.0	-
不動産業	100.0	67.2	32.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	51.6	43.7	4.7
医療、福祉	100.0	62.2	30.3	7.5
教育、学習支援業	100.0	78.5	18.6	2.9
複合サービス事業	100.0	80.4	19.6	-
その他のサービス業	100.0	54.3	42.3	3.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	61.1	29.2	9.7

<5年前>

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	59.2	29.8	5.1	5.9
鉱業	100.0	85.8	14.2	-	-
建設業	100.0	58.2	24.6	8.6	8.6
製造業	100.0	67.6	21.5	3.7	7.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	70.9	11.8	15.0	2.4
情報通信業	100.0	41.9	40.1	4.8	13.2
運輸業	100.0	49.5	40.3	7.1	3.2
卸売業、小売業	100.0	53.3	39.3	4.4	3.0
金融業、保険業	100.0	67.8	31.0	1.2	-
不動産業	100.0	78.4	8.4	13.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	55.6	26.8	11.8	5.8
医療、福祉	100.0	58.0	27.3	-	14.7
教育、学習支援業	100.0	78.5	18.6	-	2.9
複合サービス事業	100.0	73.0	27.0	-	-
その他のサービス業	100.0	56.8	34.2	3.3	5.7
その他の産業(分類不能など)	100.0	63.4	16.4	9.5	10.8

<ウエイトの変化>(現在も5年前もともに決定要素であった企業=100)

	計	ウエイトは高くなった	あまり変化はない	ウエイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	5.7	75.7	15.5	1.9	1.2
鉱業	100.0	-	100.0	-	-	-
建設業	100.0	7.0	64.1	21.7	4.7	2.5
製造業	100.0	5.2	76.4	16.0	1.3	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.6	81.2	18.2	-	-
情報通信業	100.0	-	91.4	8.6	-	-
運輸業	100.0	2.5	87.0	10.5	-	-
卸売業、小売業	100.0	4.0	73.3	18.5	3.2	1.0
金融業、保険業	100.0	-	70.3	29.7	-	-
不動産業	100.0	16.8	76.2	7.0	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	18.8	77.8	3.3	-	-
医療、福祉	100.0	2.5	78.5	13.7	-	5.4
教育、学習支援業	100.0	-	46.1	50.2	3.7	-
複合サービス事業	100.0	-	98.6	1.4	-	-
その他のサービス業	100.0	8.3	73.4	14.8	1.6	1.9
その他の産業(分類不能など)	100.0	-	93.9	1.7	3.7	0.8

問9-2①の3 職務が基本給の決定要素かどうか(非管理職層)

<現在>

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	69.5	26.2	4.3
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	69.1	25.3	5.6
製造業	100.0	67.2	26.8	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.2	1.3	7.5
情報通信業	100.0	59.0	31.1	10.0
運輸業	100.0	74.4	23.2	2.5
卸売業、小売業	100.0	66.7	30.5	2.8
金融業、保険業	100.0	78.7	21.3	-
不動産業	100.0	75.2	24.8	-
飲食店、宿泊業	100.0	77.2	22.8	-
医療、福祉	100.0	86.2	6.3	7.5
教育、学習支援業	100.0	64.9	32.1	2.9
複合サービス事業	100.0	82.6	17.4	-
その他のサービス業	100.0	70.1	26.5	3.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	59.6	30.6	9.7

<5年前>

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	63.9	25.4	5.0	5.7
鉱業	100.0	100.0	-	-	-
建設業	100.0	61.4	23.2	6.8	8.6
製造業	100.0	63.6	24.5	4.4	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	66.3	11.3	15.0	7.5
情報通信業	100.0	55.0	28.3	4.8	11.8
運輸業	100.0	63.9	27.8	5.2	3.2
卸売業、小売業	100.0	64.0	28.8	3.8	3.4
金融業、保険業	100.0	78.7	21.3	-	-
不動産業	100.0	65.7	21.1	13.2	-
飲食店、宿泊業	100.0	66.3	22.4	10.3	1.0
医療、福祉	100.0	79.0	6.3	-	14.7
教育、学習支援業	100.0	62.0	32.1	2.9	2.9
複合サービス事業	100.0	73.1	26.9	-	-
その他のサービス業	100.0	63.6	26.6	5.1	4.7
その他の産業(分類不能など)	100.0	56.1	27.5	5.6	10.8

<ウエイトの変化>(現在も5年前もともに決定要素であった企業=100)

	計	ウエイトは高くなった	あまり変化はない	ウエイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	22.4	69.2	1.5	2.8	4.1
鉱業	100.0	-	85.8	-	-	14.2
建設業	100.0	31.5	63.6	0.2	2.2	2.5
製造業	100.0	22.0	68.6	2.8	2.6	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.7	80.3	-	-	-
情報通信業	100.0	30.8	38.0	-	24.2	7.0
運輸業	100.0	10.9	73.6	6.3	1.1	8.1
卸売業、小売業	100.0	23.1	70.8	0.9	3.4	1.8
金融業、保険業	100.0	16.6	81.9	1.5	-	-
不動産業	100.0	45.1	54.9	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	15.5	81.3	-	2.3	0.9
医療、福祉	100.0	24.2	66.6	-	-	9.2
教育、学習支援業	100.0	27.6	47.2	-	4.7	20.5
複合サービス事業	100.0	27.7	58.6	-	13.7	-
その他のサービス業	100.0	23.5	69.1	-	1.1	6.2
その他の産業(分類不能など)	100.0	18.6	77.7	-	3.7	-

問9-2①の4 職責が基本給の決定要素かどうか(非管理職層)

<現在>

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	75.8	19.5	4.7
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	79.4	14.9	5.6
製造業	100.0	77.1	17.5	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.0	18.6	2.4
情報通信業	100.0	72.5	17.6	10.0
運輸業	100.0	59.3	38.2	2.5
卸売業、小売業	100.0	75.4	21.7	2.9
金融業、保険業	100.0	85.8	14.2	-
不動産業	100.0	88.7	11.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	78.3	16.9	4.7
医療、福祉	100.0	66.5	18.9	14.7
教育、学習支援業	100.0	69.0	26.3	4.8
複合サービス事業	100.0	98.2	1.8	-
その他のサービス業	100.0	80.6	15.8	3.6
その他の産業(分類不能など)	100.0	65.4	21.0	13.6

<5年前>

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	68.7	20.4	4.9	6.0
鉱業	100.0	100.0	-	-	-
建設業	100.0	68.1	16.5	6.8	8.6
製造業	100.0	72.0	17.3	3.3	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	54.1	28.6	15.0	2.4
情報通信業	100.0	68.6	14.7	4.8	11.8
運輸業	100.0	48.8	42.8	5.2	3.2
卸売業、小売業	100.0	72.6	20.4	3.4	3.5
金融業、保険業	100.0	84.6	15.4	-	-
不動産業	100.0	72.7	11.3	16.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	59.8	24.2	10.3	5.8
医療、福祉	100.0	66.5	18.9	-	14.7
教育、学習支援業	100.0	68.6	26.6	-	4.8
複合サービス事業	100.0	95.5	4.5	-	-
その他のサービス業	100.0	71.5	17.0	6.6	4.9
その他の産業(分類不能など)	100.0	56.2	23.5	5.6	14.7

<ウエイトの変化>(現在も5年前もともに決定要素であった企業=100)

	計	ウエイトは高くなった	あまり変化はない	ウエイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	34.8	60.1	1.0	1.6	2.5
鉱業	100.0	-	85.8	-	-	14.2
建設業	100.0	37.0	58.7	0.2	2.0	2.1
製造業	100.0	37.9	58.0	1.4	0.6	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.1	88.9	-	-	-
情報通信業	100.0	40.0	40.3	-	19.7	-
運輸業	100.0	22.1	68.4	2.8	1.5	5.2
卸売業、小売業	100.0	33.1	65.9	0.1	0.2	0.7
金融業、保険業	100.0	15.3	84.7	-	-	-
不動産業	100.0	40.8	59.2	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	46.0	50.5	-	2.5	1.0
医療、福祉	100.0	24.7	66.4	-	-	8.9
教育、学習支援業	100.0	53.1	42.6	-	4.3	-
複合サービス事業	100.0	29.4	60.2	-	10.5	-
その他のサービス業	100.0	35.7	55.6	2.2	1.3	5.2
その他の産業(分類不能など)	100.0	27.1	69.2	-	3.7	-

問9-2①の5 成果が基本給の決定要素かどうか(非管理職層)

<現在>

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	69.0	26.1	5.0
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	67.7	24.2	8.2
製造業	100.0	71.4	23.0	5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	88.6	9.1	2.4
情報通信業	100.0	66.8	23.2	10.0
運輸業	100.0	54.2	42.6	3.2
卸売業、小売業	100.0	70.5	26.7	2.8
金融業、保険業	100.0	72.9	21.3	5.9
不動産業	100.0	88.7	11.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	75.5	19.7	4.7
医療、福祉	100.0	37.2	48.2	14.7
教育、学習支援業	100.0	70.8	26.3	2.9
複合サービス事業	100.0	90.6	9.4	-
その他のサービス業	100.0	72.5	24.1	3.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	51.9	34.4	13.6

<5年前>

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	58.6	29.3	5.6	6.5
鉱業	100.0	85.8	14.2	-	-
建設業	100.0	54.7	26.7	6.8	11.8
製造業	100.0	59.4	27.7	5.2	7.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.0	19.0	15.6	2.4
情報通信業	100.0	62.2	17.3	8.7	11.8
運輸業	100.0	39.8	51.2	5.2	3.9
卸売業、小売業	100.0	66.9	26.2	2.9	3.9
金融業、保険業	100.0	72.9	21.3	-	5.9
不動産業	100.0	68.0	16.0	16.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	55.3	25.5	13.5	5.8
医療、福祉	100.0	29.6	55.7	-	14.7
教育、学習支援業	100.0	68.6	28.4	-	2.9
複合サービス事業	100.0	53.3	32.4	14.3	-
その他のサービス業	100.0	63.7	25.4	6.1	4.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	41.9	37.9	5.6	14.7

<ウエイトの変化>(現在も5年前もともに決定要素であった企業=100)

	計	ウエイトは高くなった	あまり変化はない	ウエイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	43.3	51.3	1.4	1.5	2.5
鉱業	100.0	83.4	-	-	-	16.6
建設業	100.0	40.2	53.2	1.4	1.2	4.0
製造業	100.0	44.4	50.4	1.5	2.1	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	74.5	25.5	-	-	-
情報通信業	100.0	61.0	20.8	-	9.1	-
運輸業	100.0	23.0	70.5	-	-	6.6
卸売業、小売業	100.0	52.1	46.2	1.4	0.3	-
金融業、保険業	100.0	27.6	72.4	-	-	-
不動産業	100.0	43.6	56.4	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	23.0	73.1	-	2.7	1.1
医療、福祉	100.0	9.1	80.9	-	-	9.9
教育、学習支援業	100.0	57.4	38.3	-	4.3	-
複合サービス事業	100.0	42.5	38.7	-	18.7	-
その他のサービス業	100.0	41.9	50.4	1.8	0.3	5.7
その他の産業(分類不能など)	100.0	36.6	58.4	-	5.0	-

問9-2①の6 能力が基本給の決定要素かどうか(非管理職層)

<現在>

	計	決定要素である	決定要素でない	無回答
全体	100.0	76.6	19.0	4.4
鉱業	100.0	100.0	-	-
建設業	100.0	80.8	13.5	5.6
製造業	100.0	81.5	13.7	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	79.4	18.2	2.4
情報通信業	100.0	71.6	18.5	10.0
運輸業	100.0	59.9	37.0	3.2
卸売業、小売業	100.0	76.7	20.4	2.9
金融業、保険業	100.0	81.1	13.0	5.9
不動産業	100.0	88.7	11.3	-
飲食店、宿泊業	100.0	79.5	15.8	4.7
医療、福祉	100.0	44.1	41.3	14.7
教育、学習支援業	100.0	67.1	30.0	2.9
複合サービス事業	100.0	92.3	7.7	-
その他のサービス業	100.0	78.2	18.4	3.4
その他の産業(分類不能など)	100.0	71.7	18.5	9.7

<5年前>

	計	決定要素であった	決定要素でなかった	わからない	無回答
全体	100.0	66.1	22.1	5.6	6.2
鉱業	100.0	85.8	14.2	-	-
建設業	100.0	62.6	21.3	7.5	8.6
製造業	100.0	73.5	14.8	4.2	7.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	53.9	28.2	15.6	2.4
情報通信業	100.0	65.7	13.6	8.8	11.8
運輸業	100.0	44.2	46.8	5.2	3.9
卸売業、小売業	100.0	69.3	21.1	5.0	4.6
金融業、保険業	100.0	81.1	13.0	-	5.9
不動産業	100.0	56.7	27.3	16.0	-
飲食店、宿泊業	100.0	56.9	26.4	10.9	5.8
医療、福祉	100.0	36.5	48.8	-	14.7
教育、学習支援業	100.0	64.9	32.1	-	2.9
複合サービス事業	100.0	69.4	30.6	-	-
その他のサービス業	100.0	71.0	18.0	6.2	4.8
その他の産業(分類不能など)	100.0	61.7	22.0	5.6	10.8

<ウエイトの変化>(現在も5年前もともに決定要素であった企業=100)

	計	ウエイトは高くなった	あまり変化はない	ウエイトは低くなった	なんともいえない	無回答
全体	100.0	37.0	58.0	1.0	1.2	2.8
鉱業	100.0	83.4	-	-	-	16.6
建設業	100.0	40.8	55.4	0.5	1.0	2.3
製造業	100.0	37.0	58.2	1.5	0.8	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	57.4	42.6	-	-	-
情報通信業	100.0	49.2	45.0	-	5.8	-
運輸業	100.0	17.0	76.4	0.7	-	5.9
卸売業、小売業	100.0	39.1	59.0	0.1	0.4	1.5
金融業、保険業	100.0	24.8	75.2	-	-	-
不動産業	100.0	32.4	67.6	-	-	-
飲食店、宿泊業	100.0	29.0	67.3	-	2.7	1.1
医療、福祉	100.0	15.5	76.5	-	-	8.1
教育、学習支援業	100.0	60.7	34.8	-	4.5	-
複合サービス事業	100.0	32.7	32.3	-	35.0	-
その他のサービス業	100.0	40.3	52.4	1.4	0.8	5.1
その他の産業(分類不能など)	100.0	32.1	64.5	-	3.4	-